都道府県・指定都市における単独事業等一覧（平成25年度/啓発・広報）

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
北海道	啓発・広報	障がい児等支援体制整備事業（保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課）	平成17年度	21,313	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備することにより、地域における発達支援体制の充実を図る。
北海道	啓発・広報	じん臓機能障害者通院交通費補助金（保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課）	昭和55年度	8,620	人工透析療法を受けているじん腎臓機能障がい害者の通院交通費に対して助成する。
北海道	啓発・広報	重度障害者医療的ケア等支援事業（保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課）	平成17年度	2,200	日常的に医療的ケアや手厚い支援を必要とする重症心身障がい児（者）について、地域で生活するために必要となる社会活動への参加を確保するため、居宅以外の場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する。
北海道	啓発・広報	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金（保健福祉部福祉局福祉援護課）	平成9年度	10,183	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る。
岩手県	啓発・広報	障がい者不利益取扱解消支援等事業費（障がい保健福祉課）	平成23年度	1,927	「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消及び障がいについての理解を深めるための事業を実施するもの
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業（とっておきの音楽祭）（障害福祉課）	平成12年度	800	平成１３年度に本県で開催された第５６回国体及び第１回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する。
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業（福祉政策課）	平成15年度	1,725	県民の意識啓発を図るため、県表彰制度の実施や街頭キャンペーン等を行い、県民運動としてのバリアフリーの定着を推進する。
秋田県	啓発・広報	バリアフリー推進事業（福祉政策課）	平成15年度	707	秋田県バリアフリー社会形成審議会や条例連絡会議等の経費。
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業（広報課）	平成3年度	－	手話通訳を付けた番組の作成

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福島県	啓発・広報	インターネット広報事業（広報課）	平成18年度	－	県HPに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施。
福島県	啓発・広報	ホームページに読み上げソフトの導入（議会事務局議事課）	平成17年度	―	目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している。
福島県	啓発・広報	障がい者向け広報（議会事務局議事課）	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している。
福島県	啓発・広報	印刷物に音声読み上げコードの導入（議会事務局議事課）	平成20年度	―	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している（議員改選年度に作成）。
福島県	啓発・広報	障がい者雇用勧奨状の送付（雇用労政課）	平成18年度	480	常用労働者５１人以上の県内企業約１，０００社に対して、雇用勧奨状及びリーフレットを送付する。
福島県	啓発・広報	障がい者雇用優良企業知事感謝状贈呈企業（雇用労政課）	昭和61年度	21	障がい者雇用優良企業に対し、知事感謝状の贈呈を行う。
福島県	啓発・広報	障がい者雇用勧奨状の送付（雇用労政課）	平成18年度	480	常用労働者５１人以上の県内企業約１，０００社に対して、雇用勧奨状及びリーフレットを送付する。
福島県	啓発・広報	障がい者雇用優良企業知事感謝状贈呈企業（雇用労政課）	昭和61年度	21	障がい者雇用優良企業に対し、知事感謝状の贈呈を行う。
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業（障害福祉課）	平成6年度	1,129	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ，障害児(者)に対する県民の理解を深め，障害者の自立と社会参加を促進する。 ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業（特別支援教育課）	平成元年度	1,692	幼稚園，小学校，中学校，高等学校の幼児児童生徒及び地域の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け，障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
茨城県	啓発・広報	ナイスハートふれあいフェスティバル（特別支援教育課）	平成9年度	1,794	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて，障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に，県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会（特別支援教育課）	平成18年度	―	幼稚園，小学校，中学校，高等学校の新任校長（園長）を対象に，特別支援教育についての理解・啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	精神障害者明るいくらし促進事業（障害福祉課）	平成9年度	2,450	精神障害者及びその家族，地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し，疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る。
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業（障害福祉課）	平成元年度	636	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
栃木県	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業（医事厚生課）	平成7年度	810	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
群馬県	啓発・広報	障害者に優しいホームページづくり(広報課）	平成16年度	2,803	群馬県ウェブアクセシビリティガイドラインに基づき、ホームページのバリアフリー化を推進する。
群馬県	啓発・広報	福祉パレード（障害政策課）	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする。
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア（障害政策課）	昭和63年度	700	県庁ホールにて、知的障害児（者）施設の製作品を展示・販売する。
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰　（障害政策課）	平成14年度	354	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品を表彰・展示する。
群馬県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業（障害政策課）	平成15年度	198	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」のに基づく各種施策を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
埼玉県	啓発・広報	塙保己一賞事業費（障害者福祉推進課）	平成19年度	2,304	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の偉業を顕彰し、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者及びその支援者を表彰する。
埼玉県	啓発・広報	「耳の日」記念のつどい（障害者福祉推進課）	昭和46年度	350	県民の聴覚障害及び聴覚障害（児）者に対する理解を深めるため、県内耳鼻咽喉科医会等と共催し、３月３日の「耳の日」にちなみ講演会を開催する。
埼玉県	啓発・広報	「高校生体験活動総合推進事業（社会奉仕活動）（高校教育指導課）	平成15年度	1,130	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う。また、体験活動の発表を実施し、活動の普及に努めている。
千葉県	啓発・広報	障害者条例関連事業（障害福祉課）	平成17年度	58,939	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる。
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭（福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課）	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人ともたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
神奈川県	啓発・広報	かながわ権利擁護相談センター運営費補助（地域保健福祉課）	平成10年度	13,711	かながわ権利擁護相談センター（あしすと）における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	地域福祉総合推進事業費（地域福祉課）	平成17年度	370	成年後見制度普及啓発
神奈川県	啓発・広報	かながわ成年後見推進センター事業費（県単）（地域保健福祉課）	平成22年度	24,095	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	啓発・広報	障害者理解促進事業費（障害福祉課）	平成23年度	4,000	障害者への理解や障害者の地域における社会参加を促進するため、障害者への接客対応が求められる公共交通機関、宿泊施設、百貨店、飲食店、金融機関などが行う社員研修において、障害当事者等を講師とする障害者の受入に際して必要な配慮等に関する研修のコーディネート等を実施する。
神奈川県	啓発・広報	障害者権利擁護事業費（県単）（障害福祉課）	平成24年度	4,149	障害者虐待防止法第36条に定める都道府県障害者権利擁護センターを設置し、障害者虐待通報の受理その他の必要な支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業（障害福祉課）	平成15年度	42	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する。
新潟県	啓発・広報	広報普及・技術援助（障害福祉課）	昭和43年度	781	精神保健に関する知識の広報普及を行う。
富山県	啓発・広報	ジュニアボランティア活動推進キャラバン事業（男女参画・ボランティア課）	平成23年度	1,011	思いやりの心を醸成するため、幼児向けの福祉絵本の読み聞かせ会等を行う。
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業（厚生企画課）	平成9年度	3,200	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。（シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰）
石川県	啓発・広報	身体障害者福祉大会開催事業(障害保健福祉課)	昭和26年	300	県下の身体障害者がそれぞれ連携し、自立意識を高め、福祉施策の充実・向上を目指し、また身体障害者に対する理解と認識を高めることを目的に、功労者表彰等を開催する。
福井県	啓発・広報	バリアフリーのこころ育成事業(障害福祉課)	平成19年度	1,644	障害者理解の促進のためのTV・広報誌での啓発、障害者用駐車場制度の普及促進、施設のバリアフリー整備状況をわかりやすく表示したバリアフリー表示証制度の導入
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業（障害福祉課）	昭和51年度	624	街頭キャンペーンの実施、障害者の主張大会・援護功労者等表彰式の開催
山梨県	啓発・広報	県議会広報の充実（議事調査課）	―	670	点字版・録音テープ版「県議会だより」の作成、配布
長野県	啓発・広報	信州あいサポート運動推進事業（障害者支援課）	平成25年度	1,460	多様な障害の特性、障害のある方が困っていることや、障害のある方への必要な配慮を理解して、障害のある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す。 鳥取県、島根県、広島県、奈良県の5県による連携実施事業。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
長野県	啓発・広報	人権尊重社会づくり県民支援事業（人権・男女共同参画課）	平成22年度	1,700	【目的】人権に関する啓発を効果的に行うため、地域やNPO等が主体的に取り組む講演会、学習会などの事業に支援を行う。（人権課題の1つに障害者の人権があり、毎年数件の申請がある。） 【対象経費】講師謝礼、講師旅費、配布資料・パンフレット等の印刷経費、会場使用料 【補助率】　1/2以内　（補助上限額50万円）
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰（障害者支援課）	昭和56年度	305	障害者（児）の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
長野県	啓発・広報	社会福祉表彰事業（地域福祉課）	平成13年度	－	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくりを一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
岐阜県	啓発・広報	障がい者雇用優良事業所等表彰（労働雇用課）	―	57	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
静岡県	啓発・広報	障害者雇用促進事業（経済産業部雇用推進課）	昭和40年度	391	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。（障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会の開催）
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費（障害福祉課）	平成19年度	490	障害や障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う。 NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施。
愛知県	啓発・広報	テレビ放送（手話通訳）（字幕放送）（広報広聴課）	平成23年度	49,589	東海テレビ「SKE48のあいちテル！」（土曜日　年42回）で手話通訳・字幕放送を行う。 中京テレビ「クリック！あいち」（金曜日・再放送土曜日　年84回）で字幕放送を行う。
愛知県	啓発・広報	インターネットによる動画配信（手話通訳）（広報広聴課）	平成19年度	5,075	年5回県政のさまざまな情報を動画配信（手話通訳付）
滋賀県	啓発・広報	高等学校等開放講座(生涯学習課)	昭和57年度	0	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。（ゼロ予算事業）
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄記念財団補助事業（障害福祉課）	平成8年度	7,616	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第17回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
滋賀県	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業（障害福祉課）	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する。
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄生誕100年記念事業（障害福祉課）	平成25年度	18,000	誰もが暮らしやすい共生の社会づくりを目指した糸賀一雄氏の理念と実践を今に生かすため、同氏の生誕100年を迎える平成25年度を期に民間と行政の協働により記念式典や同氏研究等の各種事業を実施する。
京都府	啓発・広報	ホームページCMS化事業（警察本部広報応接課）	平成24年度	3,334	高齢者・障がい者が利用しやすいホームページを作るため、JIS規格に準拠できるシステムを導入する。
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業（障がい福祉室障がい福祉企画課）	昭和58年度	570	府民に対して「障がい者週間」（12月3日～9日）を広く周知するとともに、障がい者を取り巻く課題について正しい理解と認識を広める。
大阪府	啓発・広報	消費者啓発事業（消費生活センター）	―	709	生活情報誌「くらしすと」の内容のうち、重要な部分を点字刊行物として作成、配布し、情報提供を実施。
兵庫県	啓発・広報	みんなの声かけ運動実践事業（障害者支援課）	平成15年度	3,854	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を展開する。
兵庫県	啓発・広報	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業（障害者支援課）	平成17年度	141	県自らが率先して取り組むべき具体的行動計画を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む。
奈良県	啓発・広報	刊行物等による県政広報事業（広報広聴課）	昭和38年度	196,203	県の主要施策、政策課題、行事等を掲載する県広報誌「県民だより奈良」の点字版とテープ・CD版を希望者に配布する。（点字版　200部/月、音声版　170部/月）
奈良県	啓発・広報	メールマガジンによる県政広報（広報広聴課）	平成18年度	472	県民生活に役立つ情報等を提供する「メールマガジン」のテキスト版（音声読み上げソフト対応用）を毎月2回発行する。
奈良県	啓発・広報	テレビ等による県政広報・クローズドキャプション（広報広聴課）	平成25年度	15,120	5月より県政フラッシュの放送全てにクローズドキャプション（字幕）を挿入する。 ※奈良テレビ放送　毎日22:54～（年末年始を除く）

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
奈良県	啓発・広報	障害者政策推進トップフォーラムの開催（障害福祉課）	平成23年度	452	県内各界（国、県、障害者、経営者、労働者、教育等）の代表者の参加による推進会議及びその構成員も参加するフォーラムを開催する。
奈良県	啓発・広報	障害児療育支援者連携事業（障害福祉課）	平成25年度	600	障害児の療育・支援に携わる機関の職員等が集まり、障害児療育に関する「情報共有・知識の習得」、「諸課題への共有認識づくり」を行い、県全体の療育機能の充実・強化を図る。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業（広報課）	昭和42年度	―	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友　点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成１５年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する。
和歌山県	啓発・広報	テレビ広報事業（広報課）	昭和55年度	―	「きのくに２１」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送（一部手話通訳挿入）する。
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業（人権施策推進課）	平成14年度	27,671	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う。
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送（県議会事務局）	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会（年4回）毎に制作・放送する。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業（県議会事務局）	平成20年度	1,353	「県議会だより　点字版、テープ版」の制作・配布を実施
和歌山県	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業（生涯学習課）	昭和41年度	3,300	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する。
鳥取県	啓発・広報	あいサポート運動事業（障がい福祉課）	平成21年度	20,272	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会）の実現を目指す
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業（福祉保健課）	平成19年度	36,365	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行うハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業（障がい福祉課）	平成12年度	1,600	精神障がい者の家族の自助組織が、家族としての学習と、支え合いを活動の主軸におきながら、作業所など社会資源の創設、精神障がい者についての理解と正しい知識の普及啓発など、広く社会一般に向けた活動等を実施する
島根県	啓発・広報	山陰両県共同啓発事業「あいサポート運動」（障がい福祉課）	平成23年度	6,191	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を実現する。
岡山県	啓発・広報	心のバリアフリー支援事業（障害福祉課）	平成13年度	296	高齢者や障害のある人等への理解を深めるため、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験会や高齢者疑似体験等の開催に対して、助言や資機材の提供等の支援を行い、県内全域での体験事業の実施等を推進する。
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行（公聴広報課）	昭和46年度	1,248	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業（総務局　経営企画チーム）	平成13年度	－	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための，普及啓発活動を行う。
広島県	啓発・広報	団体活動の促進（健康福祉局　障害者支援課・健康対策課）	―	1,950	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体（身体・知的・精神・難病）の自主的活動に対して助成する。
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業（厚政課）	平成19年	271(単県部分のみ)	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う。
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業（障害福祉課）	平成8年度	400	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める。
香川県	啓発・広報	障害者雇用優良事業所認証制度（障害福祉課）	平成20年度	―	障害者を多数雇用している事業所に対し、障害者雇用優良事業所として認定を行ない、一般県民に周知して障害者雇用に関する理解と関心を高める。
香川県	啓発・広報	成年後見制度法人後見支援事業（障害福祉課）	平成24年度	2,000	障害者が継続的に安定した後見を受けることができるよう、法人後見に関するマニュアル作成・普及啓発を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費（男女参画・県民協働課）	平成19年度	5,445	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	啓発・広報	ボランティア活動等チャレンジ支援事業（男女参画・県民協働課）	平成20年度	4,559	年間を通じたボランティア活動の普及啓発を図り、福祉施設等のボランティア数の増加を図るとともに、ボランティア企画をコーディネートし、実施に結びつける。
愛媛県	啓発・広報	あったか愛媛NPO応援事業費（男女参画・県民協働課）	平成20年度	4,559	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業（障害福祉課）	昭和41年度	230	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集（愛媛県障害者社会参加推進センターに委託）。身体障害者等に対する知事表彰の実施（自立更生者、更生援護功労者）。
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業(保健福祉課）	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する。
愛媛県	啓発・広報	障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業（中予地方局）	平成24年度	774	障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。
高知県	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業（県民生活・男女共同参画課）	平成11年度	17,748	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む。
高知県	啓発・広報	広報紙製作費（広報広聴課）	平成13年度	19	広報紙「さんSUN高知」を発行し、県民にタイムリーで分かりやすい県政情報を提供する。 ボランティアの協力を得て、広報紙のほか、県の新聞広告「県からのお知らせ」の情報についても、録音版の作成を行う。
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料（議会事務局）	平成13年度	701	視力障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する。
高知県	啓発・広報	議会運営費（手話通訳手数料）（議会事務局）	平成22年度	10	本議会のほか、常任委員会、特別委員会、予算委員会のうち、傍聴が認められるすべての会議で手話通訳を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	996	福祉のまちづくりの啓発キャンペーン等を実施する。
福岡県	啓発・広報	電光掲示板を利用した広報・啓発活動(警察本部運転免許試験課)	平成19年度	－	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施する。
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり啓発事業(建設都市部建設指導課)	平成10年度	―	建築物に関するバリアフリーの情報を中心に掲載した広報紙を作成、県民等へ配布し、福祉のまちづくりを推進。
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費（障害福祉課）	平成21年度	879	「課外授業」「心の輪を広げる体験作文・障害者週間ポスター募集」「佐賀県障害者月間」等様々な取り組みを実施し、県民の障害者に対する理解の促進を図る。
長崎県	啓発・広報	身障者用駐車場利用証事業（福祉保健課）	平成19年度	720	公共的施設の身障者用駐車場について、歩行困難な利用対象者（身体障害者・高齢者・妊産婦等）に身障者用駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで、身障者用駐車場の適正利用による思いやりのあるまちづくりを推進。
長崎県	啓発・広報	NPOボランティア活動促進事業（県民協働課）	平成12年度	27,293	県民ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供、相談助言等の実施。
熊本県	啓発・広報	UDやさしいまちづくり普及啓発事業（健康福祉政策課）	平成6年度	9,071	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“UD”や“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供や研修支援事業等を行う。
熊本県	啓発・広報	地域の支事おこし（健康福祉政策課）	平成23年度	943	ソーシャルファームの理念を啓発するため、高齢者・障がい者施設、地域の縁がわ取組団体、地域づくり団体、市町村、市町村社会福祉協議会を対象に先進取組団体等の講演会を開催する。
大分県	啓発・広報	障がい者秋の交歓会開催事業（福祉保健部障害福祉課）	昭和57年度	3,800	「障がい者秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金 交流交歓会（ふれあい広場、ゲートボール大会、風船バレーボール、卓球バレー）、ときめき作品展（絵画、陶芸、書道、写真などの作品展）。
大分県	啓発・広報	身体障がい者啓発事業（福祉保健部障害福祉課）	平成24年度	1,839	障がい者団体が行う広報活動の支援と、レクリエーションスポーツの開催事業の支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
大分県	啓発・広報	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業（福祉保健部地域福祉推進室）	平成23年度	21,248	パーキング・パーミット制度による車いす使用者用駐車施設の適正利用推進、UDタクシー及びUD出前授業によるUDの啓発。
宮崎県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課）	平成13年度	2,163	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る
宮崎県	啓発・広報	障がい者等用駐車場利用証制度（障害福祉課）	平成23年度	2,572	身体障害者用駐車場をはじめ施設出入口近くの駐車場の利用について、障がい者などの歩行困難者に利用証を交付し、身体障害者用駐車場の適正利用等を図ることにより、障がい者等の福祉の向上と福祉のまちづくりを推進する。
宮崎県	啓発・広報	こころの健康啓発事業（障害福祉課）	昭和56年度	1,214	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業（福祉保健課）	昭和27年度	2,110	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業（障害保健福祉課）	平成元年度	750	障害のある人とない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。
沖縄県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業（雇用政策課）	昭和48年度	140	障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行（障がい福祉課）	昭和57年度	200	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る。
仙台市	啓発・広報	出前講座（障害企画課）	平成14年度	－	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするもの
仙台市	啓発・広報	保健福祉サービスに関する刊行物の発行（障害企画課・障害者支援課）	不明 （平成18年度から単独事業）	4,178	「せんだいふれあいガイド」冊子版・音声コード版の発行 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
仙台市	啓発・広報	各種障害福祉団体助成（障害企画課）	昭和45年度	1,310	障害福祉団体が行う障害理解促進につながるイベント等の開催経費を助成
さいたま市	啓発・広報	はぁといきいきプロジェクト（精神保健課）	平成14年度	319	市民を対象に講演を中心とした精神保健医療福祉に関る普及啓発を行うことで、精神障害者への理解の向上と早期治療の必要性についての理解の機会とする
さいたま市	啓発・広報	家族教室（精神保健課）	平成14年度	261	市内在住の統合失調症患者を支える家族を対象に、統合失調症についての正しい知識・関わり方の情報提供の機会として3回1コースで講座開催 教室実施後のフォローとして家族の集いを実施
千葉市	啓発・広報	障害者福祉大会開催事業（障害者自立支援課課）	平成11年度	874	障害者週間事業の一環として、障害者の自立の促進と市民意識の啓発及び障害種別を越えた障害者間の交流を図る。
千葉市	啓発・広報	障害者作品展事業（障害者自立支援課）	平成6年度	267	障害者（身体・知的・精神）の作品展を共催で実施する。
千葉市	啓発・広報	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会研修事業補助事業（障害企画課）	平成11年度	200	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会が実施する研修会の開催に要する経費を補助する。
千葉市	啓発・広報	精神障害者家族会運営事業（障害者自立支援課）	昭和62年度	2,937	精神障害者家族会が行う研修や相談事業等に対して補助する。
千葉市	啓発・広報	障害者社会参加推進センター運営事業（障害者自立支援課）	平成5年	1,749	各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する。
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業（健康福祉局障害企画課）	平成16年度	87	障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動
相模原市	啓発・広報	「ほかほかふれあいフェスタ」開催支援（障害政策課）	平成14年度	280	障害とは・障害者とは・ボランティアなどについて理解を深め合い、協働して誰もが住みよい相模原のまちづくりと障害福祉が一層推進されることを目的として開催する「ほかほかふれあいフェスタ」の実行委員会に対し、事業費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
相模原市	啓発・広報	精神障害者普及啓発・地域支援事業（精神保健福祉センター）	平成23年度	200	精神障害（者）に関する映画上映会に精神科医によるミニ講座をセットで行い、精神障害（者）に関する普及啓発を行う
新潟市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業(障がい福祉課）	平成6年度	940	障がいの有無に関わらず，誰もが住みやすい「福祉のまちづくり」をすすめるために，一般市民への啓発事業を実施する。
静岡市	啓発・広報	身体障がい・知的障がいの理解促進に関する普及啓発事業（地域リハビリテーション推進センター）	平成20年度	380	身体障がい・知的障がいの理解促進のための市民向け講演会の開催・情報誌の編集発行
静岡市	啓発・広報	点字・声の広報等発行事業（くらしと水点字版の作成)(水道総務課）	平成21年度	75	視覚障がい者に対して水道及び水道事業を理解してもらうため、局広報誌「くらしと水」の点字版を年2回発行している。
浜松市	啓発・広報	出前講座（障害保健福祉課）	平成11年度	―	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた擬似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を行う。
名古屋市	啓発・広報	障害者と市民のつどい(障害企画課）	昭和56年度	2,642	広く市民への啓発を図るため、障害者団体による出店、福祉教室等の各種行事を実施
名古屋市	啓発・広報	「障害者週間」記念のつどい(障害企画課）	昭和56年度	1,491	広く市民への啓発を図るため、映画上映、講演会等を実施
名古屋市	啓発・広報	名古屋シティハンディマラソン(障害企画課）	昭和60年度	4,296	広く市民への啓発を図るため、障害者、健常者が参加するマラソン大会を開催
大阪市	啓発・広報	障がい者週間啓発事業（福祉局障がい者施策部障がい福祉課）	昭和58年度	1,358	障がい者福祉についての関心と正しい理解を深めるために、「障がい者週間」を中心に、啓発活動を行う。
大阪市	啓発・広報	精神保健福祉普及啓発事業（健康局健康推進部こころの健康センター）	平成8年度	1,169	精神保健福祉市民講座（各区）を開催し、市民のこころの健康の保持増進、精神疾患障がいに関する正しい知識の普及啓発、精神障がい者の社会参加促進を目的として実施

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
大阪市	啓発・広報	区広報紙の市政情報部分（3ページ分）　点字版）（政策企画室市民情報部広報担当）	昭和43年度 （市政だより）	4,890	区広報紙の市政情報部分3ページ分の点字版を作成し、視覚に障がいのある希望者に送付する。
堺市	啓発・広報	障害者啓発事業（障害施策推進課）	昭和56年度	224	国際障害者年記念事業の一環として「障害者週間」に、市民を対象にシンポジウム・パフォーマンス等の集いを開催し、障害者問題の理解を深め、もって本市障害者福祉の増進を図る。
神戸市	啓発・広報	市民フォーラムの開催（保健福祉局障害福祉課）	平成24年度	910	市民の障害に対する関心、理解の向上を図るため、市民フォーラムを開催する
岡山市	啓発・広報	「声の広報」発行（広報課）	昭和46年度	374	視覚障害者を対象に広報紙の音声版（カセットテープ・デイジー版）を作成
岡山市	啓発・広報	「声の市議会だより」発行（議会事務局調査課）	平成9年度	22	視覚障害者を対象に議会広報紙の音声版（カセットテープ版）を作成
岡山市	啓発・広報	「点字市政だより」発行（広報課）	昭和42年度	1,596	視覚障害者を対象に広報紙の点字版を作成
岡山市	啓発・広報	「点字おかやま市議会だより」発行（議会事務局調査課）	平成9年度	298	視覚障害者を対象に議会広報紙の点字版を作成
岡山市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業（保健福祉企画総務課）	平成14年度	906	岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例の啓発、設計支援委員制度の運営、条例に基づく取組の優良事例の紹介・表彰など
広島市	啓発・広報	心身障害者福祉週間推進事業（健康福祉局障害福祉課）	昭和58年度	361	「障害者週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う。
広島市	啓発・広報	点字広報紙発行（企画総務局広報課）	昭和44年度	2,653	広報紙発行に伴い、視覚障害者向け点字広報を発行する。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
広島市	啓発・広報	障害者用声の広報（企画総務局広報課）	昭和52年度	6,177	広報紙発行に伴い、視覚障害者向けに声の広報（カセットテープ）の作成・配布を行う。
広島市	啓発・広報	新規採用職員研修（企画総務局人事部研修センター）	平成15年度	270	新規採用職員研修において、障害者から話を聞くほかアイマスク体験や車椅子体験を行い、障害者福祉に対する理解と認識を深める。
広島市	啓発・広報	手話・要約筆記能力養成講座（企画総務局人事部研修センター）	平成15年度(昭和56年度～平成14年度は「手話講座」)	351	手話及び要約筆記の基礎的な技術を習得することにより、聴覚障害者に対する理解と認識を深める。
北九州市	啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成（障害福祉課）	昭和52年度	3,203	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に理解してもらうため、ガイドブックを作成し配布する。
福岡市	啓発・広報	広報活動計画(障がい者在宅支援課)	昭和54年度	1,900	毎年７月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行。１５，０００部。
熊本市	啓発・広報	熊本市障がい者社会交流促進事業（障がい保健福祉課）	平成12年度	630	障がいのある方に自然や地域社会と触れ合う機会を提供し、また、ボランティアや地域住民等との交流を通じて、障がいのある方々の立場の理解・啓発を目的とする。